

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成21年5月1日
至 平成21年7月31日

モロソコ株式会社

E00381

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	
第2 四半期累計期間	13
第2 四半期会計期間	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 累計期間	第80期 第2四半期 会計期間	第79期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高（千円）	13,447,040	5,662,788	27,930,786
経常利益又は経常損失（△）（千円）	178,553	△210,783	569,346
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△181,180	△391,781	△18,964
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数（株）	—	36,692,267	36,692,267
純資産額（千円）	—	11,131,134	11,486,819
総資産額（千円）	—	18,674,122	19,231,708
1株当たり純資産額（円）	—	306.30	316.00
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△4.99	△10.78	△0.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	6.00
自己資本比率（％）	—	59.6	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,700,083	—	780,293
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△718,136	—	△999,986
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△217,359	—	△346,958
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	1,447,229	682,641
従業員数（人）	—	848	852

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	848（1,272）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
干菓子群 (千円)	3,891,652
洋生菓子群 (千円)	1,835,302
計 (千円)	5,726,954

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で352,743千円あります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
干菓子群 (千円)	3,318,489
洋生菓子群 (千円)	1,689,379
その他菓子群 (千円)	226,668
菓子部門計 (千円)	5,234,537
喫茶・レストラン (千円)	428,251
合計 (千円)	5,662,788

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

当社は平成21年7月8日に、下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

神戸御影工場の西神新工場（神戸市西区高塚台5丁目5番、平成21年10月竣工予定）への移設に伴い、当該工場の土地、建物を売却することにいたしました。

2. 譲渡先

アーク不動産株式会社

3. 譲渡資産

所在地：神戸市東灘区御影石町1丁目450番、436番、442番1

土地：4,249.83 m²

建物：延 5,938.50 m²

4. 譲渡前の用途

神戸御影工場として稼働（平成22年3月まで稼働予定）

5. 譲渡時期

平成22年5月（予定）

6. 譲渡価額

487百万円

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気の悪化が企業業績や雇用情勢に影響を及ぼし、個人消費が引き続き低迷する厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、個人消費の冷え込みが続く中、天候不順や新型インフルエンザの影響も大きく、中元商戦は市場全体が落ち込み、デイリーユース向けの洋生菓子も低調に推移し、当第2四半期会計期間の売上高は5,662百万円となりました。

損益面におきましては、減収に加え、包装紙類・紙器類を中心とした材料費の高止まりや洋生菓子の売上不振に伴う工場稼働率の低下による売上原価の上昇などの要因で、営業損失は257百万円、経常損失は210百万円となりました。四半期純損失につきましては、固定資産の譲渡に伴う減損損失の計上もあり、391百万円となりました。

(2)財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ557百万円減少し、18,674百万円となりました。資産の増減の主なものは、有価証券の増加額1,090百万円、有形固定資産の増加額736百万円、仕掛品の増加額590百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,528百万円、商品及び製品の減少額1,376百万円であります。負債は前事業年度末に比べ201百万円減少し、7,542百万円となりました。これは主にその他流動負債の増加額1,004百万円、支払手形及び買掛金の減少額811百万円、その他固定負債の減少額236百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ355百万円減少し、11,131百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額256百万円、土地再評価差額金の減少額142百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ110百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,447百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は1,632百万円となりました。これは主に売上債権の増加額1,179百万円、税引前四半期純損失の計上653百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動の結果得られた資金は1,776百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入1,947百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は33百万円となりました。これは主に配当金の支払額32百万円によるものです。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、115,716千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	譲渡予定価額 (百万円)	引渡予定年月
神戸御影工場	兵庫県神戸市	土地、建物	487	平成22年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,966	5.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,334	3.63
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,198	3.26
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷通三丁目1番1号	638	1.73
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
計	—	10,336	28.17

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株数1,966千株は、すべて信託業務に係る株式であります。また、三菱UFJ信託銀行(株)所有株数のうち、信託業務に係る株式数は121千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,767,000	35,767	同上
単元未満株式	普通株式 573,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,767	—

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	352,000	—	352,000	0.95
計	—	352,000	—	352,000	0.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	299	320	316	310	315	314
最低 (円)	273	284	291	301	302	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,421	382,318
受取手形及び売掛金	2,924,941	4,453,146
有価証券	1,420,709	330,242
商品及び製品	741,235	2,117,898
仕掛品	841,755	251,298
原材料及び貯蔵品	371,450	404,928
その他	370,735	315,319
貸倒引当金	△11,900	△17,700
流動資産合計	7,115,349	8,237,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,670,415	1,802,619
土地	4,229,168	4,521,681
その他（純額）	2,955,767	1,794,726
有形固定資産合計	※ 8,855,352	※ 8,119,026
無形固定資産	109,143	123,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,633	1,318,980
その他	1,235,943	1,459,039
貸倒引当金	△26,300	△26,100
投資その他の資産合計	2,594,277	2,751,919
固定資産合計	11,558,773	10,994,255
資産合計	18,674,122	19,231,708

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,166,021	2,977,872
短期借入金	1,850,000	1,850,000
未払法人税等	168,500	314,704
賞与引当金	291,880	304,490
その他	2,326,402	1,321,791
流動負債合計	6,802,803	6,768,857
固定負債		
退職給付引当金	53,114	52,144
その他	687,069	923,886
固定負債合計	740,184	976,031
負債合計	7,542,987	7,744,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,014	3,920,840
利益剰余金	3,495,698	3,752,015
自己株式	△88,539	△85,155
株主資本合計	11,065,640	11,325,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,298	40,486
土地再評価差額金	△21,804	121,164
評価・換算差額等合計	65,494	161,650
純資産合計	11,131,134	11,486,819
負債純資産合計	18,674,122	19,231,708

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	13,447,040
売上原価	7,452,069
売上総利益	5,994,971
販売費及び一般管理費	※ 5,868,547
営業利益	126,423
営業外収益	
受取利息	7,006
受取配当金	23,098
受取賃貸料	7,116
利用分量配当金	15,470
その他	22,387
営業外収益合計	75,078
営業外費用	
支払利息	14,978
賃貸費用	4,845
その他	3,124
営業外費用合計	22,948
経常利益	178,553
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,853
特別利益合計	5,853
特別損失	
固定資産除売却損	36,794
減損損失	409,876
特別損失合計	446,670
税引前四半期純損失(△)	△262,263
法人税、住民税及び事業税	144,068
法人税等調整額	△225,151
法人税等合計	△81,082
四半期純損失(△)	△181,180

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	5,662,788
売上原価	3,090,347
売上総利益	2,572,441
販売費及び一般管理費	※ 2,830,075
営業損失(△)	△257,634
営業外収益	
受取利息	3,740
受取配当金	21,895
受取賃貸料	3,558
利用分量配当金	15,470
その他	14,523
営業外収益合計	59,187
営業外費用	
支払利息	7,590
賃貸費用	2,431
その他	2,316
営業外費用合計	12,337
経常損失(△)	△210,783
特別損失	
固定資産除売却損	32,342
減損損失	409,876
特別損失合計	442,218
税引前四半期純損失(△)	△653,002
法人税、住民税及び事業税	△213,184
法人税等調整額	△48,036
法人税等合計	△261,220
四半期純損失(△)	△391,781

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△262,263
減価償却費	349,983
減損損失	409,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	969
前払年金費用の増減額(△は増加)	192,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,600
支払利息	14,978
受取利息及び受取配当金	△30,105
固定資産除売却損益(△は益)	36,794
売上債権の増減額(△は増加)	1,528,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	819,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△811,850
その他	△251,123
小計	1,979,417
利息及び配当金の受取額	27,093
利息の支払額	△14,898
法人税等の支払額	△291,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△2,344,694
有価証券の売却による収入	1,947,565
有形及び無形固定資産の取得による支出	△352,229
有形及び無形固定資産の売却による収入	400
投資有価証券の取得による支出	△2,437
その他	33,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△214,149
その他	△3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	764,587
現金及び現金同等物の期首残高	682,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,447,229

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

重要な該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,395,591千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,442,164千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当、賞与	2,635,715 千円
賞与引当金繰入額	179,963
退職給付費用	185,510
貸倒引当金繰入額	253

当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当、賞与	1,135,103 千円
賞与引当金繰入額	179,963
退職給付費用	91,993
貸倒引当金繰入額	4,800

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	456,421
有価証券	1,420,709
計	1,877,130
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△429,901
現金及び現金同等物	1,447,229

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,692,267株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 352,081株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	6円	平成21年 1月31日	平成21年 4月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年7月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはな
いたため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 7 月31日)		前事業年度末 (平成21年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	306.30 円	1 株当たり純資産額	316.00 円

2. 1 株当たり四半期純損失金額

当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)		当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	4.99 円	1 株当たり四半期純損失金額	10.78 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
四半期純損失 (千円)	181,180	391,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	181,180	391,781
期中平均株式数 (株)	36,343,774	36,340,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。